



スポットOgaki



発行：日本共産党 大垣市中央支部

発行年月日：2008.10.17 第 198号

連絡先：大垣市室本町5丁目8番地 Tel：78-6865 Fax：73-8572

**ストップ!
医療改悪**

視察報告
その1

クリーンセンターの運営とごみ処理技術



10月8～10日、建設環境委員会の視察で福島市、浦安市、三島市に行ってきました。今回は福島市のあらかわクリーンセンターの視察報告を行います。

大垣市議会議員 笹田

今回の視察目的は「DBO（公設民営）方式によるあらかわクリーンセンターの建設事業・リサイクルプラザについて」で、主には、DBO方式の採用にいたる経緯や「灰溶融炉の導入」についてお聞きしました。

DBO方式による クリーンセンター建設

DBO方式とは、設計・施工から管理・運営までを一括して民間に発注するというもので、建設費90億円、運営費120億円で、20年契約で行われています。建設費90億円は建設時に支払い、財源の1/3は交付金で、残りは市債です。また、運営費は月額50,000万円を20年間払い続けるということです。DBO方式と公共モデルとの比較でVMF 16%で30億円の効果があるということや財政の平準化が期待できるためDBO方式を採用したということです。

選考方法は、市から「ストーカ炉」「灰溶融炉」「発電システム」の基本条件を提示し、それをもとに、10社がプロポーザル方式で技術提案を行い、その上で総合評価一般競争入札をするというものです。

総合評価一般競争入札では、1回目は金額が予定価格に至らず不調、2回目で決定ということで、落札したの

は荏原製作所と荏原エンジニアリングサービスです。この両企業が出資し設立した運営事業者（SPC）「(株)あらかわEサービス」が管理・運営を担っているということです。9月の稼働早々に事故が発生し、市民からいろいろ意見や苦情があり、10月より市の専任職員（所長補佐）を配置しているとのことでした。

クリーンセンターの特徴 余熱有効利用の溶融炉を導入

このクリーンセンターの焼却炉処理規模は、220 t/日で、余熱有効利用として蒸気タービン発電機で5100kwの電気エネルギーを生み出しています。また、灰溶融炉を導入し、この電気エネルギーを使って、焼却灰、飛灰を1300℃の高熱で溶解し、無害なスラグなどにしていました。

灰溶融炉は焼却灰等を高温で溶かすため、ダイオキシン類の排出を大幅に削減し、残土処分量も削減できます。ただ焼却灰の溶融に新たなエネルギーが必要で、ここでは余熱利用で発生した電気でもまかなっているということでした。

また、溶解固形物（スラグやメタル）をアスファルト骨材やコンクリート骨材等に利用する予定とのことでした。

ごみ問題 何が必要か 「ごみ処理」から「循環型」へ

大垣市のクリーンセンターは平成8年から稼働し、流動床炉による最大240 t/日の処理能力があります。その他に、西濃環境保全センターにある流動床炉180 t/日とコークスベット式溶融炉90 t/日が利用できます。クリーンセンターの建物の耐用年数は40年ほどですが、焼却施設の耐用年数は15～20年程度が目安といわれているため、あと数年で更新時期を迎えることとなります。今回の視察は大垣市のごみ問題を考えるいい機会になりましたが、DBO方式による建設や運営、また灰溶融炉の導入については、評価できる段階ではないと考えます。

一つは財政面で、高額な焼却炉建設は財政を圧迫します。大垣市もクリーンセンター建設に150億円を投入し、その後の大垣市財政を圧迫しました。「出たごみの処理」にお金をかけるより、ごみ減量に力を入れ、焼却炉はできるだけ縮小させることの方が安くつきます。そのためには循環型のまちづくりが必要です。

次に灰溶融炉の問題ですが、焼却灰を高熱で溶かすため、熱源として重油や廃プラスチックや電気などが使われ、エネルギー浪費の技術といわれています。そして溶融炉で作られるスラグなどの再利用についてもまだまだ問題はあります。大垣市は、西濃環境保全センターに1つあることを考えるならば溶融炉の導入は見合わせてもよいのではと思いました。